



平成 16年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 21日

上場会社名 東洋製罐株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5901

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.toyo-seikan.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長  
氏名 三木 啓史

問合せ先責任者 役職名 総務部長  
氏名 山縣 宗夫

TEL (03) 3508 - 2113

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1) 経営成績

(注) 本表及び添付資料は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	362,237	8.4	8,966	12.7	10,602	24.9
15年 3月期	395,569	4.2	7,953	30.9	8,487	25.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	7,668	98.1	35.47	-	1.9	2.0	2.9
15年 3月期	3,871	39.4	17.62	-	1.0	1.6	2.1

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 213,629,030株 15年 3月期 214,544,511株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
16年 3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年 3月期	10.00	3.75	6.25	2,136	28.2	0.5
15年 3月期	7.50	3.75	3.75	1,606	41.5	0.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	538,636	407,590	75.7	1,907.69
15年 3月期	514,415	384,267	74.7	1,798.17

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 216,592,000株 15年 3月期 216,592,000株

期末自己株式数 16年 3月期 2,982,635株 15年 3月期 2,943,132株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	195,000	10,000	10,000	5.00	-	-
通期	365,000	6,500	7,500	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 35円 11銭

(注) 上記の予想につきましては、本資料の発表日現在のデータにより経営者が現状で判断する一定の前提及び仮定に基づいております。

実際の業績は今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関連する事項については、添付資料の10ページをご参照下さい。

## 5 . 個別財務諸表等

### ( 1 ) 貸借対照表

( 単位 百万円 )

区 分	当事業年度 平成16年3月31日	前事業年度 平成15年3月31日	増 減
( 資産の部 )			
流動資産	281,952	278,759	3,192
現金及び預金	110,874	105,763	5,111
受取手形	14,337	15,716	1,378
売掛金	93,211	96,458	3,247
有価証券	5,002	-	5,002
棚卸資産	28,666	31,708	3,042
繰延税金資産	4,712	4,193	518
短期貸付金	24,271	24,220	51
未収金	600	402	198
その他	1,390	1,376	14
貸倒引当金	1,115	1,079	35
固定資産	256,684	235,655	21,029
有形固定資産	127,743	136,530	8,787
建物	51,797	53,934	2,136
構築物	2,007	2,154	147
機械及び装置	40,606	48,364	7,758
車輛及び運搬具	213	285	71
工具器具及び備品	4,726	5,163	436
土地	23,714	23,735	20
建設仮勘定	4,677	2,893	1,784
無形固定資産	796	648	148
利用権	34	39	4
その他	762	609	152
投資その他の資産	128,144	98,476	29,668
投資有価証券	97,201	56,105	41,095
関係会社株式	9,258	8,661	596
長期貸付金	5,996	6,851	854
繰延税金資産	15,957	26,959	11,001
その他	2,107	2,537	430
貸倒引当金	2,377	2,639	262
資産合計	538,636	514,415	24,221

( 単位 百万円 )

区 分	当事業年度 平成16年3月31日	前事業年度 平成15年3月31日	増 減
( 負債の部 )			
流動負債	68,431	67,109	1,321
買掛金	34,027	34,235	207
未払金	11,216	9,552	1,663
未払費用	16,087	15,330	757
未払法人税等	2,174	3,305	1,130
前受金	14	35	21
預り金	4,883	4,618	264
その他	27	31	3
固定負債	62,614	63,038	423
退職給付引当金	61,640	62,101	461
その他	974	936	37
負債合計	131,046	130,148	898
( 資本の部 )			
資本金	11,094	11,094	-
利益剰余金	367,617	361,641	5,975
利益準備金	2,641	2,472	169
任意積立金	353,193	351,188	2,005
配当引当積立金	1,926	1,886	40
退職給与積立金	532	522	10
貸倒準備金	5,800	5,800	-
棚卸資産調整準備金	5,600	5,600	-
特別償却積立金	33,500	33,500	-
特別償却準備金	366	348	18
固定資産圧縮積立金	3,815	3,682	132
別途積立金	301,654	299,850	1,804
当期末処分利益	11,782	7,980	3,801
その他有価証券評価差額金	33,534	16,132	17,402
自己株式	4,655	4,601	54
資本合計	407,590	384,267	23,323
負債・資本合計	538,636	514,415	24,221

## (2) 損益計算書

(単位 百万円)

区 分	当事業年度		前事業年度		増 減
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
売 上 高	362,237	395,569	395,569	395,569	33,332
売 上 原 価	314,150	350,353	350,353	350,353	36,202
売 上 総 利 益	48,087	45,216	45,216	45,216	2,870
販売費及び一般管理費	39,120	37,263	37,263	37,263	1,857
営 業 利 益	8,966	7,953	7,953	7,953	1,013
営 業 外 収 益	5,808	5,897	5,897	5,897	88
受 取 利 息	179	149	149	149	30
受 取 配 当 金	1,493	1,499	1,499	1,499	6
賃 貸 収 入	2,411	2,398	2,398	2,398	12
そ の 他	1,723	1,849	1,849	1,849	125
営 業 外 費 用	4,172	5,363	5,363	5,363	1,191
賃貸資産管理費用	1,110	1,098	1,098	1,098	11
棚卸資産整理損	854	236	236	236	617
固定資産除却損	1,039	1,127	1,127	1,127	87
そ の 他	1,168	2,901	2,901	2,901	1,733
経 常 利 益	10,602	8,487	8,487	8,487	2,115
特 別 利 益	1,203	3,125	3,125	3,125	1,921
固定資産売却益	1,203	-	-	-	1,203
退職給付引当金取崩益	-	3,125	3,125	3,125	3,125
特 別 損 失	-	1,910	1,910	1,910	1,910
子会社投融资評価損	-	1,910	1,910	1,910	1,910
税引前当期純利益	11,806	9,701	9,701	9,701	2,104
法人税、住民税及び事業税	5,593	6,568	6,568	6,568	974
法人税等調整額	1,455	738	738	738	717
当 期 純 利 益	7,668	3,871	3,871	3,871	3,796
前 期 繰 越 利 益	4,995	4,995	4,995	4,995	0
中 間 配 当 額	801	805	805	805	4
中間配当に伴う 利益準備金積立額	80	80	80	80	0
当 期 未 処 分 利 益	11,782	7,980	7,980	7,980	3,801

## ( 3 ) 利益処分案

( 単位 百万円 )

区 分	当事業年度		増 減
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
当 期 未 処 分 利 益	11,782	7,980	3,801
任 意 積 立 金 取 崩 額			
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	74	71	3
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	5	5	0
合 計	11,862	8,057	3,805
利 益 処 分 額			
利 益 準 備 金	132	89	42
配 当 金	1,335	801	533
役 員 賞 与 金	90	90	-
(うち監査役賞与金)	(15)	(15)	(-)
任 意 積 立 金			
配 当 引 当 積 立 金	40	40	-
退 職 給 与 積 立 金	10	10	-
特 別 償 却 準 備 金	44	89	45
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	570	138	432
別 途 積 立 金	4,645	1,804	2,841
次 期 繰 越 利 益	4,995	4,995	0

(注) 1. 平成15年12月15日に801百万円(1株につき3円75銭)の中間配当を実施しました。

2. 特別償却準備金、固定資産圧縮積立金の取崩、並びに特別償却準備金、固定資産圧縮積立金の積立は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

## (4) 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 ... 償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

... 時価法

### 3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

... 総平均法による低価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法により償却している。

無形固定資産は定額法により償却している。

### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務については、その発生年度に一括処理することとしている。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から償却することとしている。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 7. ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

為替予約取引については振当処理によっており、金利スワップ取引については特例処理によっている。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建債務 及び 外貨建予定取引
金利スワップ取引	満期保有目的の債券

### ヘッジ方針

当社は、外貨建取引に係る為替相場変動リスクをヘッジするために、為替予約取引を、債券の受取利息に係る金利相場変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用している。なお、利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得を目的とする投機的取引は行わない方針としている。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 ... 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

( 5 ) 注記事項

( 貸借対照表関係 )

1 . 有形固定資産減価償却累計額

	当事業年度	前事業年度
	564,962 百万円	552,931 百万円

2 . 関係会社に対する資産・負債

	当事業年度	前事業年度
売 掛 金	6,343 百万円	5,911 百万円
短 期 貸 付 金	24,271	24,220
長 期 貸 付 金	5,969	6,809
買 掛 金	7,809	7,677
未 払 金 ほか	10,341	9,011

3 . 株式の状況

		当事業年度	前事業年度
授 権 株 式 数	普 通 株 式	394,700 千株	394,700 千株
発 行 済 株 式 総 数	普 通 株 式	216,592	216,592

4 . 当社が保有する自己株式の数

	当事業年度	前事業年度
普 通 株 式	2,982 千株	2,943 千株

5 . 偶発債務

つぎの保証先に対し金融機関の借入金について債務保証を行っている。

	当事業年度	前事業年度
琉 球 製 罐 (株)	15 百万円	60 百万円
Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.	1,899	2,324
従 業 員 (住 宅 資 金)	6,281	6,776
合 計	8,196	9,161

6 . 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額

	当事業年度	前事業年度
	33,534 百万円	16,132 百万円

7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 11 行及び 1 金庫とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。

	当事業年度	前事業年度
貸出コミットメントの総額	30,000 百万円	30,000 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	30,000	30,000

( 損益計算書関係 )

1. 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額	当事業年度	前事業年度
発送費	10,810 百万円	10,299 百万円
給料手当	6,900	6,367
退職給付費用	2,687	1,902
研究開発費	8,989	8,726
減価償却費	305	345
情報システム費用	3,034	1,925
販売費及び一般管理費のうち販売費の割合	約 41 %	約 41 %

2. 関係会社に係る営業外収益

	当事業年度	前事業年度
受取配当金	737 百万円	672 百万円
賃貸収入	1,305	1,359

3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	当事業年度	前事業年度
	8,989 百万円	8,726 百万円

4. 当期製造費用に含まれる研究開発費

	当事業年度	前事業年度
	- 百万円	- 百万円

5. 当事業年度に計上した特別利益

固定資産売却益	
土地売却にかかるもの	1,182 百万円
借地権売却にかかるもの	20

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	当事業年度 (平成16年3月31日)			前事業年度 (平成15年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,895	19,441	16,545	2,895	15,036	12,140
関 連 会 社 株 式	366	1,119	753	366	563	197
合 計	3,261	20,561	17,299	3,261	15,599	12,337

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円)

	当事業年度 (平成16年3月31日)	前事業年度 (平成15年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,839	1,581
退職給付引当金	21,286	19,509
減価償却超過	16,689	16,972
その他	7,095	7,025
繰延税金資産合計	46,911	45,089
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	23,006	11,067
固定資産圧縮積立金	3,004	2,617
特別償却準備金	230	251
繰延税金負債合計	26,241	13,936
繰延税金資産の純額	20,669	31,152

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度 (平成16年3月31日)	前事業年度 (平成15年3月31日)
法定実効税率 (調整)	42.1%	42.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	7.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0	4.7
法人税額等の特別控除	8.5	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	14.5
その他	1.0	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1	60.1

(重要な後発事象)

1. 当社は、平成 16 年 4 月 28 日開催の取締役会の決議に基づき、アサヒビール株式会社の 100% 子会社である日本ナショナル製罐株式会社の発行済株式の全数を取得することについて、同日付でアサヒビール株式会社と基本合意書を締結した。

日本ナショナル製罐株式会社の概要は以下のとおりである。

本店所在地	東京都千代田区
主な事業内容	アルミニウム缶の製造販売
従業員数	232 名 (平成 15 年 12 月 31 日現在)
資本金	1,000 百万円 (平成 15 年 12 月 31 日現在)
売上高	17,473 百万円 (平成 15 年 12 月期)

2. 当社が加入している東洋製罐厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 16 年 5 月 1 日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。当社は「退職給付会計に関する実務指針 (中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号) 第 44 - 2 項を適用するため、代行部分に係る退職給付債務と将来支給義務免除を反映した退職給付債務との差額等については過去勤務債務として償却することになる。当社の退職給付引当金の計上基準では、過去勤務債務は発生年度に一括償却することになっているため、翌事業年度における特別利益として 11,206 百万円の計上が見込まれる。

また、当社は平成 16 年 7 月 1 日より現行退職金制度をポイント制退職金制度に改定するとともに、適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度を導入することについて、平成 16 年 4 月 28 日開催の取締役会において決議した。当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号) を適用し、移行前の制度の終了と移行後の制度の導入について同時に処理を行う予定であり、その結果翌事業年度における特別損失として 6,671 百万円の計上が見込まれる。

売上高明細表

(単位 百万円)

部 門 別	当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
飲 料 容 器	243,792	67.3	264,342	66.8
一 般 容 器	99,151	27.4	103,861	26.2
缶 壘 詰 機 械	7,941	2.2	15,266	3.9
そ の 他	11,352	3.1	12,099	3.1
合 計	362,237	100.0	395,569	100.0

## 6 . 役員の変動 ( 変動予定日 : 平成 1 6 年 6 月 2 9 日付 )

平成 1 6 年 5 月 2 1 日の取締役会において、つぎのとおり人事変動を内定いたしましたのでお知らせいたします。

なお、本変動は平成 1 6 年 6 月 2 9 日開催予定の当社定時株主総会および総会終了後に開催される取締役会において正式決定する予定です。

### 1 . 代表取締役の変動

#### ( 1 ) 新任代表取締役

	( 現 職 )	( 新 職 )
和 田 國 男	<u>専務取締役</u> 営業本部本部長	<u>代表取締役副社長</u> 営業本部本部長

#### ( 2 ) 退任予定代表取締役

	( 現 職 )	( 退任後の予定 )
石 橋 道 彦	<u>代表取締役副社長</u> <u>営業本部管掌</u>	<u>相談役</u>

## 2. その他の役員の異動

### (1) 新任取締役候補

	( 現 職 )	( 新 職 )
黒田由雄	営業本部フィルム販売部長	<u>取締役</u> 営業本部フィルム販売部長
有田恒夫	大阪工場長	<u>取締役</u> 大阪工場長
鈴木不二雄	仙台工場長	<u>取締役</u> 仙台工場長
澄川健	営業本部飲料容器販売第二部長	<u>取締役</u> 営業本部飲料容器販売第二部長
丸橋吉次	東洋製罐グループ総合研究所長	<u>取締役</u> 東洋製罐グループ総合研究所長

### (2) 退任予定取締役

	( 現 職 )	( 退任後の予定 )
石橋道彦	代表取締役副社長 営業本部管掌	相談役
上野博	取締役副社長 生産本部・開発本部管掌	相談役
笹川邦臣	専務取締役 管理本部本部長	
木内秀人	取締役 埼玉工場長	東洋エアゾール工業株式会社 代表取締役社長 (平成16年6月23日就任予定)
今津勝宏	取締役 石岡工場長	学校法人 東洋食品工業短期大学学長

( 3 ) 新任監査役候補

( 現 職 )

河村 綱也 弁護士

小西 龍作 日本臓器製薬株式会社代表取締役社長

( 4 ) 退任予定監査役

( 現 職 )

川田 勝 常勤監査役

( 5 ) その他の取締役

( 現 職 )

平原 皓一郎 常務取締役  
茨木工場長

甘田 外成 常務取締役  
経営企画本部本部長

尾崎 龍一 常務取締役  
営業本部副本部長  
( 一般容器担当 )

正木 敏康 取締役  
管理本部経理部長

小田 博志 取締役  
生産本部副本部長および生産  
本部室長

大塚 英男 取締役  
横浜工場長

中山伊知郎 取締役  
開発本部副本部長

( 新 職 )

専務取締役  
管理本部本部長

専務取締役  
経営企画本部本部長

専務取締役  
営業本部副本部長  
( 一般容器担当 )

常務取締役  
管理本部副本部長  
( 経理・情報システム担当 )

取締役  
横浜工場長

取締役  
東洋食品機械株式会社  
代表取締役社長  
( 平成16年6月21日就任予定 )

取締役  
開発本部副本部長および開発本部メ  
タル容器開発部長

以 上